

序 章

改定に当たって

序章 改定に当たって

1 改定の趣旨

令和2年に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」(以下「ひろしまビジョン」という。)では、今後予測される社会経済情勢の変化として、「現実化する人口減少、少子化・高齢化」や「新たな展開を迎えるグローバル社会」、「AI/IoT、5Gなど急速に進むデジタル技術」、「格差社会の懸念」、「頻発化する大規模災害」、「新型コロナウイルスにより引き起こされた社会経済環境の変化」を見込み、基本理念である「将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現」のもと、目指す姿である「県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～」に向けて、県民をはじめ、企業、国・市町等の皆様と一丸となって取り組んできました。

《これまでの取組と成果》

ひろしまビジョンの目指す姿の実現に向けた基本的な考え方である「県民の挑戦を後押し」と「適散・適集な地域づくり」に基づき、取組を進めてきた結果、様々な成果や変化が現れています。

県民の挑戦を後押し

県民の挑戦を後押しするため、

- ①県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる
- ②県民の「誇り」につなげる強みを伸ばす
- ③県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し

の3つの柱で取組を進めてきました。

[主な実績]

①県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる

- 地域の関係機関と一体となって子育て家庭を見守る仕組みである、「ひろしまネウボラ」の基本型を実施している市町数は、実施に当たった課題解決の伴走支援等を行い、着実に増加
(R1) 6市町 ⇒ (R6) 18市町 (R6目標:18市町)
- スペシャルサポートルームの設置に加え、SCHOOL “S” の開設など、不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合は、H30年度より増加
(H30) 51.2% ⇒ (R6) 53.0% (R6目標:53.0%)
- 生活で困っていない(「困った時に、すぐに相談できる」と回答した方を含む)と答えた外国人の割合は、外国人と地域住民の橋渡しをする人材(キーパーソン)を介した情報共有の仕組みづくりや多言語ポータルサイト(Live in Hiroshima)による情報発信により、7割弱まで増加
(R2) 47.6% ⇒ (R6) 66.5% (R6目標:65.0%)
- マイ・タイムライン(自らの防災行動計画)を作成している人の割合は、小学校での出前講座の取組などにより増加が続いているものの、目標には至らず
(R1) — ⇒ (R6) 21.4% (R6目標:52.0%)

※目標を達成している場合は「○」、未達成の場合は「●」。

[主な実績]

②県民の「誇り」につながる強みを伸ばす

●総観光客数は、令和4年以降はインバウンド需要の高まりを背景に増加が続いているものの、目標には至らず

(R1) 6,719万人 ⇒ (R6) 6,474万人 (R6目標:8,100万人)

○核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献するための基盤整備として、へいわ創造機構ひろしま(HOPe)を令和3年4月に設立し、令和7年12月に一般社団法人として業務開始

○「わがまち♡スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数は、市町と共に地域のスポーツ資源の活用検討を進めた結果、12市町まで増加

(R2) 3市町 ⇒ (R6) 12市町 (R6目標:12市町)

③県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し

●8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合は、県内全体で着実に理解・実践が進むことで上昇したものの、目標には至らず

(R1) 小:55.2% 中:51.9% 高:41.5%

⇒ (R6) 小:97.6% 中:96.4% 高:95.0% (R6目標:100%)

○イノベーション活動実行企業率は、「ひろしまユニコーン10」プロジェクトや「ひろしまサンドボックス」等の取組を通じて上昇

(H30) 41% ⇒ (R6) 58% (R6目標:48%)

○農業における企業経営体数は、企業経営への転換を目指す担い手に対する支援や講座により、目標を上回って増加

(R1) 26経営体 ⇒ (R6) 43経営体 (R6目標:41経営体)

※目標を達成している場合は「○」、未達成の場合は「●」。

適散・適集な地域づくり

県民一人一人が抱く夢や希望の実現に向けて、県内のどこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていくため、

- ①県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成
- ②自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成
- ③利便性の高い集約型都市構造の形成

の3つの柱で取組を進めてきました。

[主な実績]

①県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成

○官民一体のまちづくりに取り組む「広島都会会議」の活動を支援するなど、ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数(累計)は15件まで増加

(R1) 10件 ⇒ (R6) 15件 (R6目標:14件)

○福山市が策定した「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた取組を支援するなど、福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数(累計)は7件まで増加

(R1) 3件 ⇒ (R6) 7件 (R6目標:7件)

②自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成

○人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の新規登録人数は、登録の働きかけ等によって、4年連続で目標を上回る

(R1) 65人 ⇒ (R6) 76人 (R6目標:75人)

○伴走支援の実施や、市町におけるデジタル活用の機運の高まりを背景に、県の事業を通じてデジタル技術を活用した課題解決モデルの創出件数(累計)は、目標を大きく上回る

(R1) - ⇒ (R6) 22件 (R6目標:10件)

※目標を達成している場合は「○」、未達成の場合は「●」。

[主な実績]

③利便性の高い集約型都市構造の形成

○持続可能な都市構造を目指す包括的なマスタープランである立地適正化計画策定市町数は、計画の必要性や重要性を説明するといった意識醸成を図ることなどにより、16市町まで増加、残り4市町も着手済み

(R1) 7市町 ⇒ (R6) 16市町 (R6目標:13市町)

○魅力的な居住環境の創出に向けて、モデル地区を指定し、各市町の取組を技術的・広域的な視点から支援している取組件数(累計)は目標を達成

(R2) 0件 ⇒ (R6) 4件 (R6目標:4件)

※目標を達成している場合は「○」、未達成の場合は「●」。

《目指す姿の実現に向けた見直しの必要性》

こうした取組を進める一方で、ひろしまビジョン策定後も、想定を上回るスピードで進む人口減少など、社会経済情勢の変化が進展しているほか、国際情勢の緊迫化や円安の進行などによる物価高騰など、策定時には予測できていなかった変化が生じています。

このような社会経済情勢の変化に、柔軟かつ適切に対応していくため、現行のひろしまビジョンの折り返しを見据え、これまでの成果と課題を踏まえながら、目指す姿の実現に向けた見直しを行う必要があります。

また、国においても、令和6年10月に新しい地方経済・生活環境創生本部を設置し、これまでの約10年間の地方創生の取組の成果と反省を踏まえ、令和7年6月に「地方創生2.0基本構想」が策定されました。

この基本構想の中で、若者や女性にも選ばれる地域づくりを目指して「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」や「人や企業の地方分散」などに取り組むことが示されました。

また、令和7年11月に、新しい地方経済・生活環境創生本部の検討内容を引き継いだ、地域未来戦略本部が設置され、令和7年12月には、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略をとりまとめた「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」が策定されました。

こうした動きは、本県がこれまで進めてきた、若年層を中心とした社会減対策や東京一極集中の是正といった取組などと方向性を同じくするものであり、これらの取組を更に加速させる追い風になるものと期待されます。

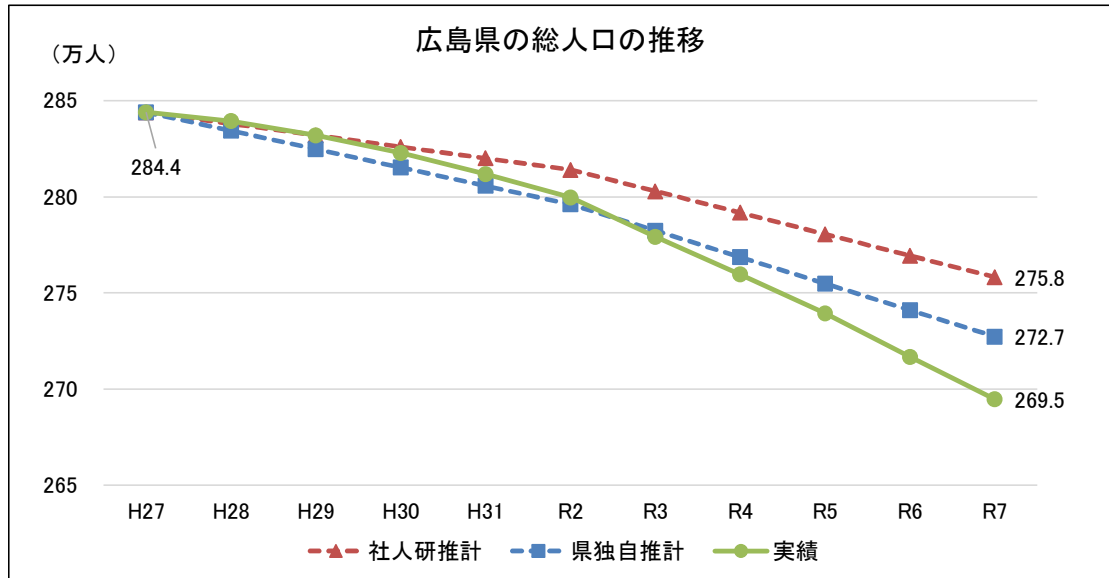
そこで、これまでの取組の成果や社会経済情勢の変化、国の政策の動向などを踏まえ、本県の基本理念である「将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現」のもと、ひろしまビジョンの目指す姿の実現に向けて発展的に見直し、県民の皆様と一緒に、新たな広島県づくりを推進していきます。

なお、本ビジョンは、10年間(令和3年度～令和12年度)の本県行政の全体方針や構想を示したひろしまビジョンの改定版であり、その期間は令和8年度から令和12年度の5年間とします。

2 ひろしまビジョン策定後に顕在化した、特に考慮が必要な情勢変化

(1) 想定を上回るペースで進む人口減少

近年の本県の総人口は、平成 29 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の将来人口推計（以下「社人研推計」という。）を上回るペースで、令和 3 年以降は、ひろしまビジョンを策定した時点での本県独自の推計（以下「県独自推計」という。）を上回るペースで減少しています。



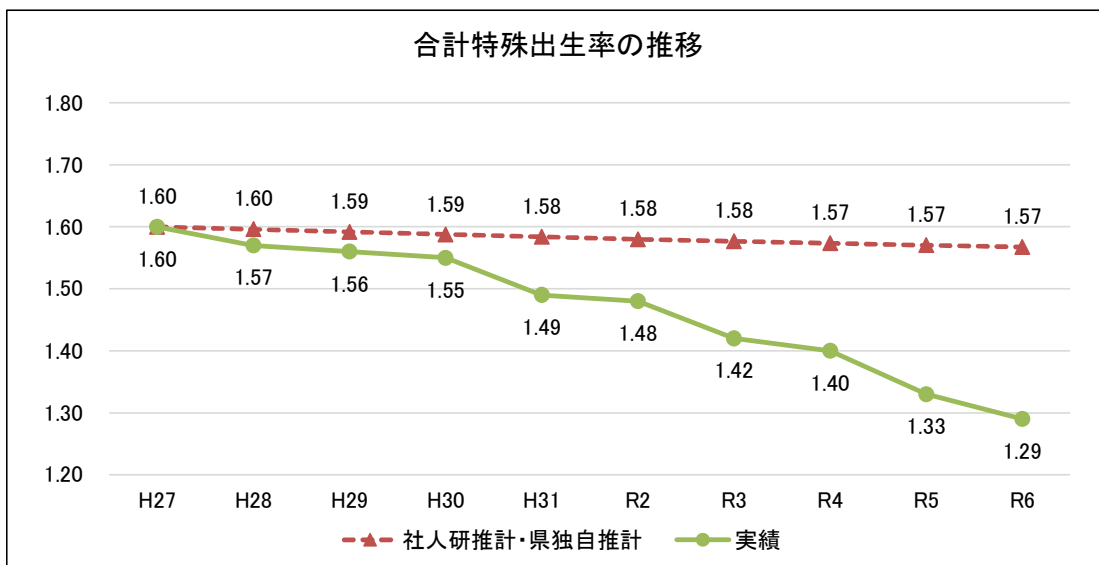
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計）」、広島県「人口移動統計調査」

〈推計概要〉

区分	概要	仮定値 (H28～R6)
社人研推計	平成 27 年国勢調査を基準とした、社人研による将来人口推計（平成 30 年公表）	合計特殊出生率 1.56～1.59 社会動態 1,748～2,579 人/年
県独自推計	上記推計をベースに、ひろしまビジョン策定時の直近 3 年（平成 29 年～平成 31 年）の社会動態を踏まえ試算した将来人口推計（令和 2 年公表）	合計特殊出生率 1.56～1.59 社会動態 ▲603 人/年

その要因として、自然動態では、合計特殊出生率が社人研推計及び県独自推計における見込みを上回るペースで低下していることが挙げられます。

また、「独身者の結婚希望率」の低下や「独身者の理想子供数」の減少により、「県民希望出生率」が低下しており、今後、自然減が更に進むことが懸念されます。

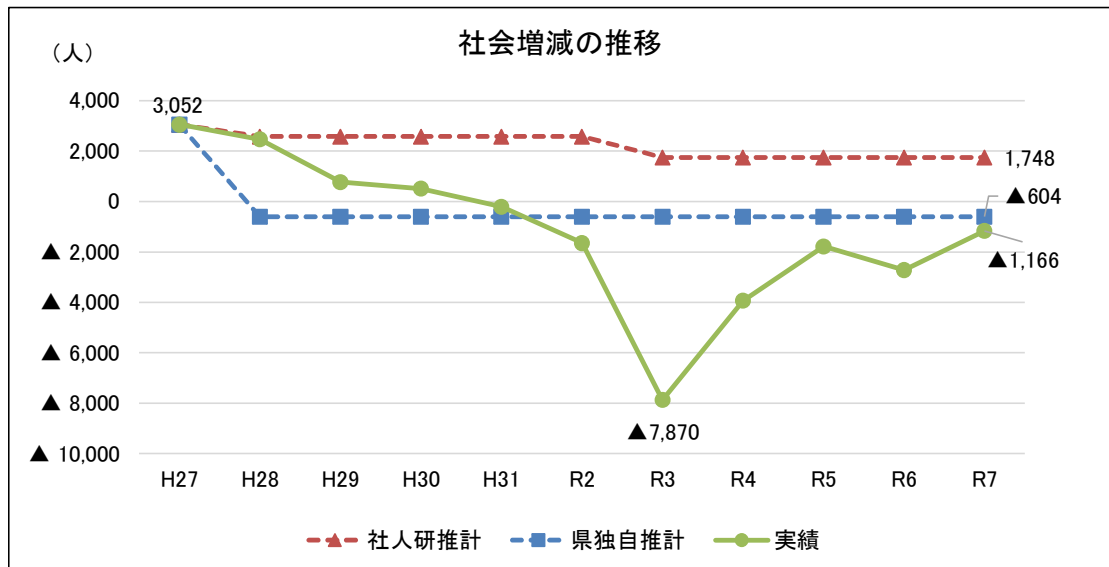


(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

$$\begin{array}{l}
 \text{希望出生率} = \text{既婚者の割合} \times \text{夫婦の予定子供数} + \text{独身者の割合} \times \text{独身者の結婚希望率} \times \text{独身者の理想子供数} \times \text{離死別等の影響} \\
 \text{H27} \quad 1.85 = \left\{ (0.36 \times 2.34) + (0.64 \times 0.80 \times 2.21) \right\} \times 0.938 \\
 \text{R7} \quad 1.54 = \left\{ (0.35 \times 2.43) + (0.65 \times 0.61 \times 1.90) \right\} \times 0.966
 \end{array}$$

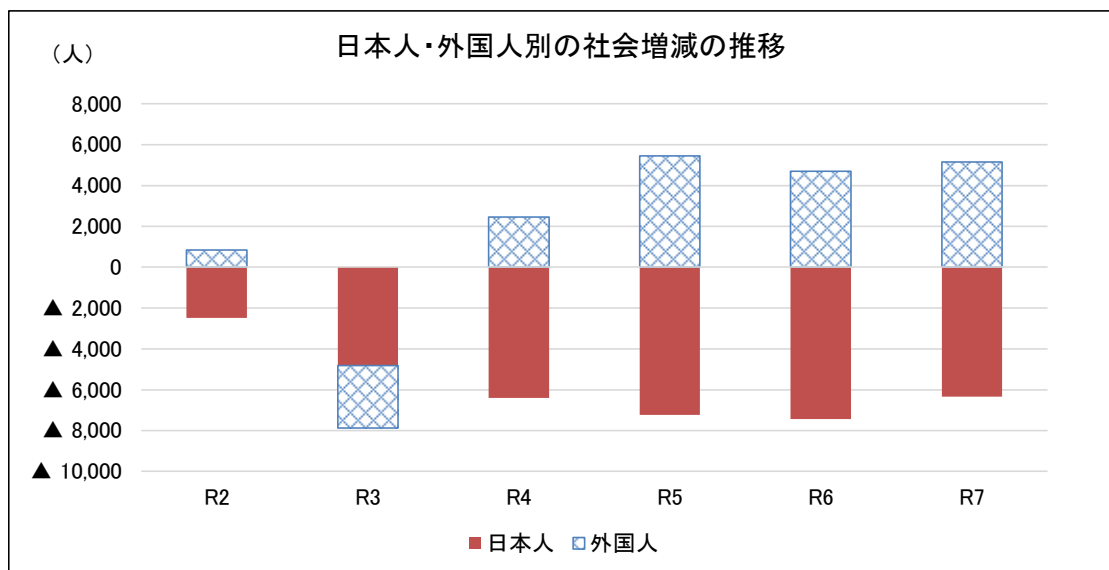
(出典) 広島県「県民の出生希望等に関する調査」

次に、社会動態では、平成 28 年以降は社人研推計を、令和 2 年以降は県独自推計における社会増減の見込みを上回る転出超過が続いています。



(出典) 広島県「人口移動統計調査」

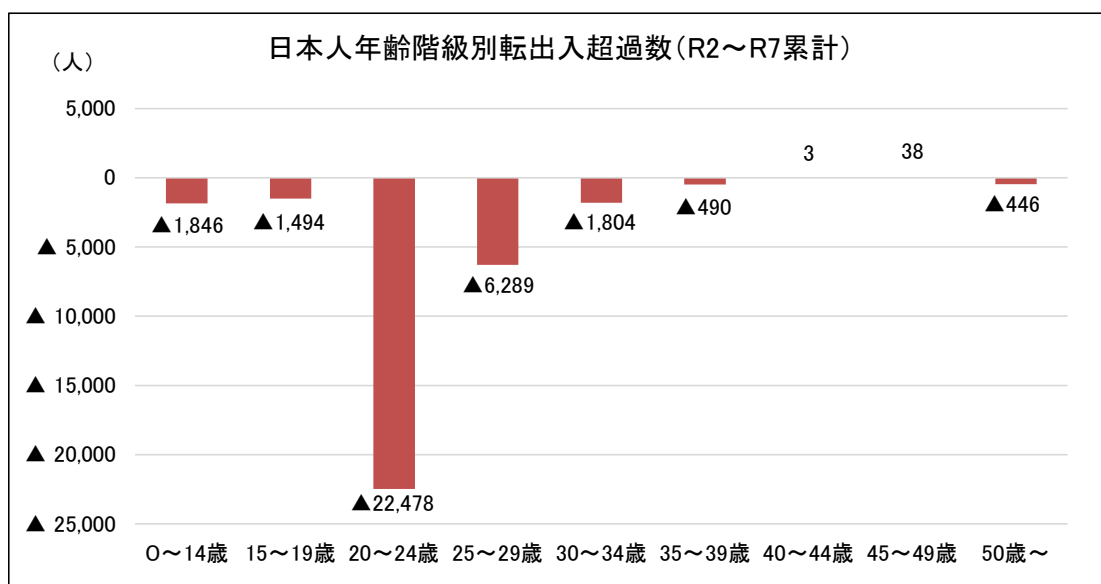
この動向について、日本人と外国人の内訳を見ると、外国人については、コロナ禍の影響により転出超過となった令和 3 年を除き、転入超過で推移している一方で、日本人については、転出超過が続いています。



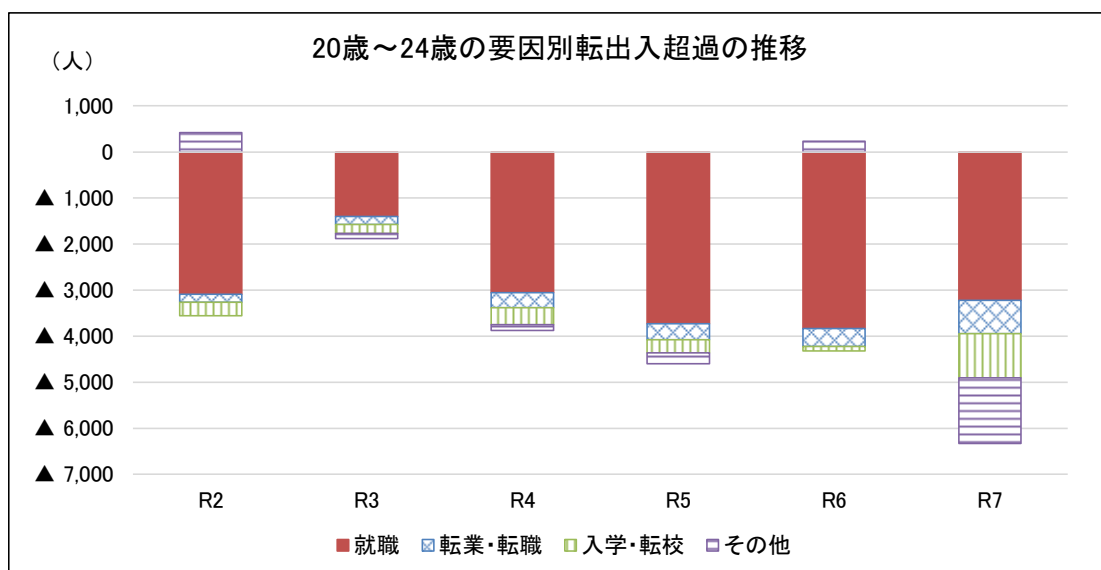
(出典) 広島県「人口移動統計調査」

日本人の転出超過については、特に20歳から24歳までの若年層が、令和2年から令和7年の社会増減累計の約7割を占めています。

その主な理由は、「就職」を契機とした転出であり、令和3年以降、増加傾向が続いています。



(出典) 広島県「人口移動統計調査」



(出典) 広島県「人口移動統計調査」

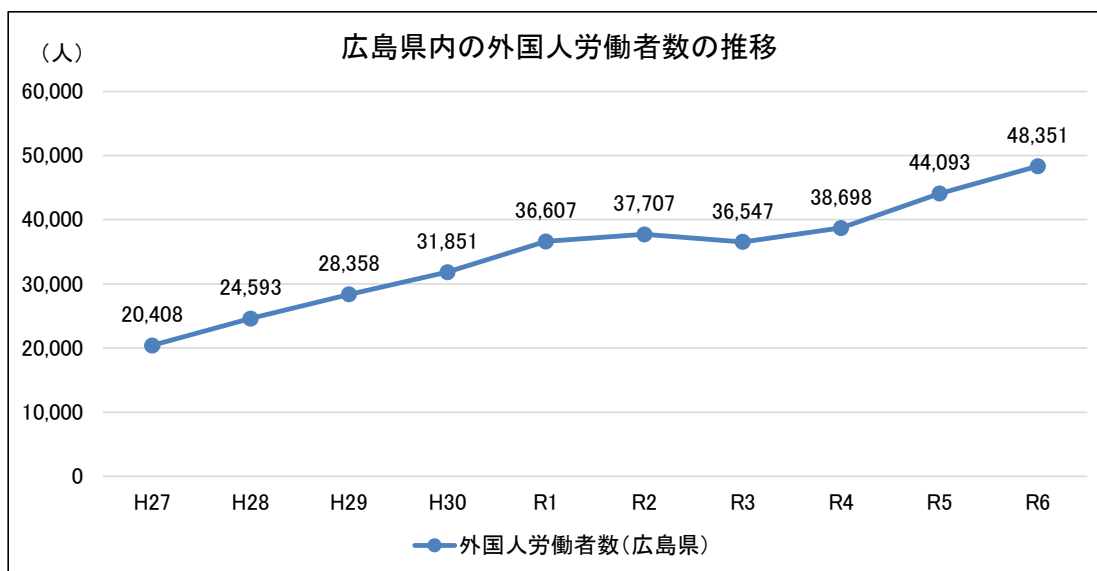
こうした想定を上回るペースで進行する人口減少は、消費市場の縮小などを背景とした企業の県外流出を招くことで、県内企業の生産活動の停滞や労働市場の縮小を生じさせ、地域経済全体が更に縮小するという負のスパイラルを引き起こすおそれがあります。

とりわけ、若年層の流出は、地域の人口再生産力の低下や、産業や社会を支える人材不足を招き、地域の持続可能性や活力に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

(2) 急増する県内の外国人労働者や海外からの観光客

15歳以上65歳未満の生産年齢人口の減少により、労働市場において人手不足が深刻化する中で、企業における労働力確保対策として、外国人労働者の受入れが進み、その数は増加傾向にあります。

また、国において、これまでの技能移転による国際貢献を目的とする「技能実習制度」を見直し、人手不足分野における外国人材の育成・確保を目的とした「育成就労制度」への移行が予定されていることに加え、特定技能対象分野の追加も検討されていることから、国内に定着する外国人労働者数が更に増加することが見込まれています。

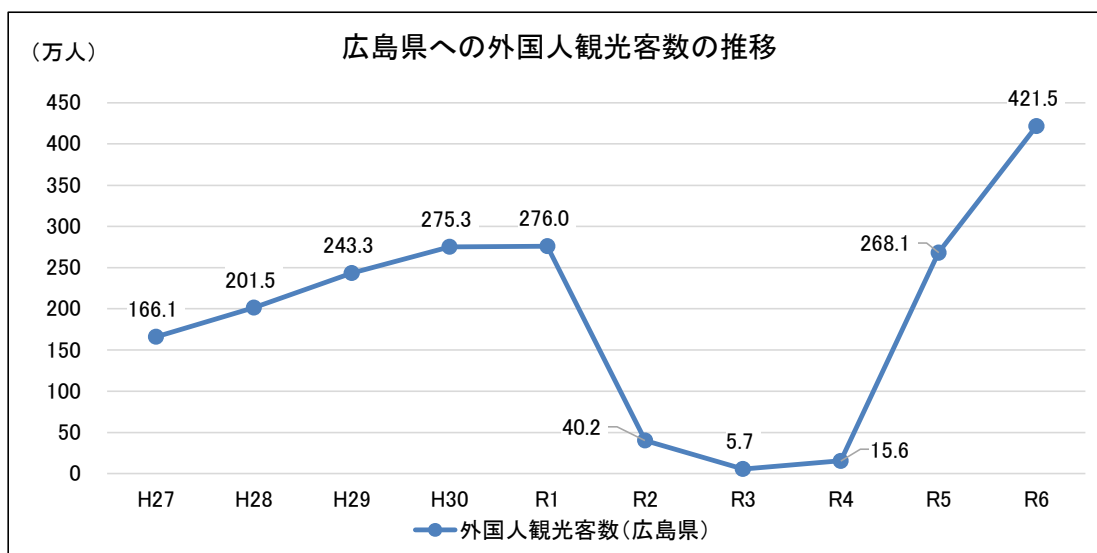


(出典) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

こうした増加する外国人労働者が県内に定着するためには、孤立することなく安心して生活し、働くことができる環境が求められています。

また、円安の進行や訪日ビザ要件の緩和などを背景として、全国的に外国人観光客数が増加している中で、本県では、令和5年5月のG7広島サミットを契機として、世界から注目と関心が高まったことなどにより、外国人観光客数はコロナ禍前である令和元年の約276.0万人から、令和6年には約421.5万人まで増加し、過去最高を記録しました。

さらに、広島空港における国際線の復便や新規就航が進み、国際航空ネットワークの利便性が向上したことなどから、今後も更なる増加が見込まれています。



(出典) 一般社団法人広島県観光連盟「広島県観光客数の動向」

外国人観光客の増加によって、観光需要の集中に伴う混雑やマナーへの対応、多言語対応の不足などによるコミュニケーションの課題、地域住民の生活環境への影響などが懸念されています。

(3) 急速に革新・普及が進むデジタル技術と関連産業の発展

AI・デジタル技術等を活用することで、産業構造や働き方、暮らしなどを大きく変革させるDXは、社会をより便利で豊かにする可能性が秘められています。

さらに、近年急速に普及した生成AIをはじめとするAIは、目標達成のために自律的に行動する「AIエージェント」や、現実世界でロボット等を動かす「フィジカルAI」といった新たな技術が進展しています。これらを組み合わせることにより、工場等でのオートメーション技術の進化など大きな変革をもたらすことが期待されています。

また、AIの性能をより一層向上させる「データとAIの好循環」を確立するためには、データ連携・利活用が重要とされています。

こうしたAI関連技術が経済社会の発展の基盤であることを踏まえ、国においてAI関連技術の研究開発及び活用の推進に向けて、令和7年9月に「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）」が施行されるとともに、令和7年12月に「人工知能基本計画（AI基本計画）」が閣議決定され、「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」の実現に向け、自治体におけるAIの適正な利活用の促進などが今後進められていく予定です。

一方で、デジタル社会を支える人材の育成・確保は喫緊の課題となっており、とりわけデジタル人材の多くが大都市圏に集中していることから、地方での人材不足による技術導入や実装の遅れが懸念されています。

また、AIの普及や、データセンターや半導体デバイス製造工場等の関連インフラの整備に伴い、電力需要が増加すると予測されており、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入といった持続可能な電力供給体制の確保が求められています。

さらに、AI・デジタル技術の発展に伴う、プライバシーの侵害やデータ漏洩、偽情報の拡散といった問題に加え、情報搾取や不正送金、ランサムウェア、SNSを悪用した詐欺などのサイバー犯罪や消費者被害が増加傾向にあることから、AIガバナンス等の構築が必要となっています。

(4) 自然災害の激甚化・頻発化や顕在化したリスクへの対応

近年、台風や集中豪雨に伴う風水害や土砂災害、地震災害などの自然災害が激甚化・頻発化しており、全国各地で甚大な被害が発生しています。

また、地球温暖化による気温や海水温の長期的な上昇は、猛暑日の増加など日常生活に大きな支障をきたすとともに、農林水産物の収量・品質の低下や、自然生態系の変化など、様々な影響が懸念されます。

令和6年に発生した能登半島地震では、大規模な斜面崩壊や道路施設の損傷などにより、多くの地域で道路の寸断が発生し、33地区で最大3,345人が支援を受けられない孤立状態に陥りました。さらに、上下水道、電力、通信などの生活インフラも広範囲にわたって被害を受け、復旧に時間を要したことにより、避難生活が長期化するなど、高齢者などの要配慮者を中心とした、災害関連死につながる課題が顕在化しました。

加えて、令和7年3月には、国において南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しが行われ、死者数が最大で約29.8万人、建物の全壊・焼失棟数が最大で約235万棟、災害関連死者数が最大で約5.2万人、避難者数（1週間後）が最大で約1,230万人と試算されました。

この見直しを踏まえて「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が変更され、「今後10年の減災目標」として、国の被害想定に対して死者数を約8割、建物の全壊・焼失棟数を約5割減少させることが改めて設定されるとともに、防災意識の醸成や総合的な防災体制の構築、防災インフラの強靱化など直接死者数を減らす「命を守る」対策と、避難生活の質の確保といった被災者支援など災害関連死者数を減らす「命をつなぐ」対策が特に重要な施策として位置付けられました。

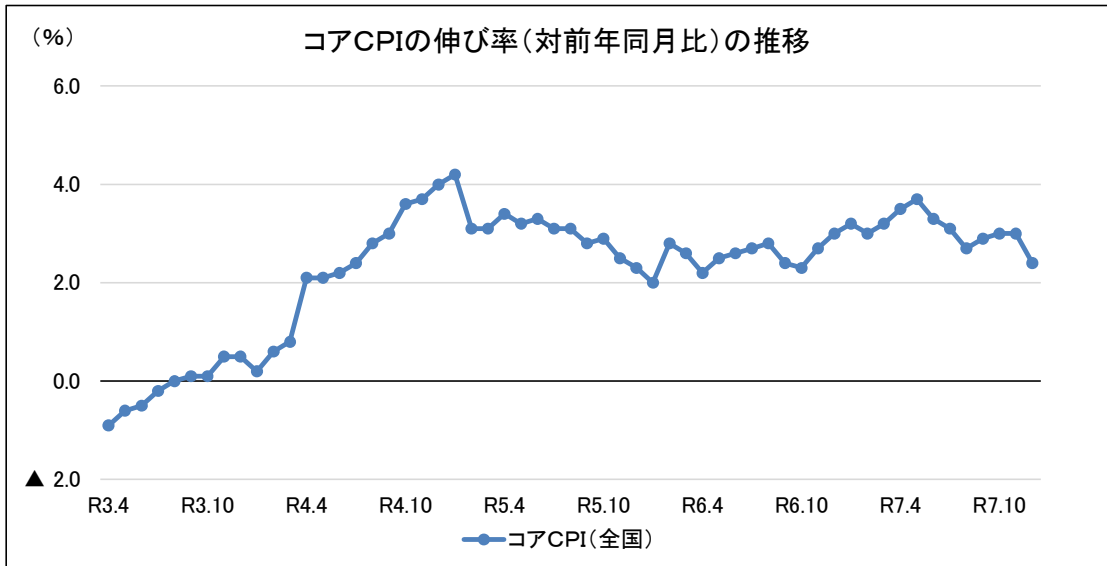
本県においても、令和7年10月に「広島県地震被害想定」を改定し、死者数が最大で約1.4万人、建物の全壊・焼失棟数が最大で約9万棟、災害関連死者数が最大で約3,700人、避難者数（1週間後）が最大で約74万人と試算したところであり、大規模地震における対策の重要性が高まっています。

(5) インフレ傾向と賃金上昇の兆し、不確実性の高まる国際・経済情勢

1990年代のバブル崩壊以降、企業が短期的な収益確保を優先する中で、賃金や投資を抑制したことや、新興国の経済成長に伴う国際競争の激化により、国内製造業の地位が相対的に低下したことなどにより、消費の停滞や物価の低迷、さらには経済成長の抑制がもたらされ、日本経済は「低物価・低賃金・低成長」という悪循環に陥る状況が長期化していました。

しかしながら近年、このような状況に変化の兆しが見え始めており、世界的な原材料価格やエネルギー価格の上昇に加え、物流の混乱や円安の進行といった複数の要因が相互に影響し合うことで、国内でも物価が上昇基調を示しています。

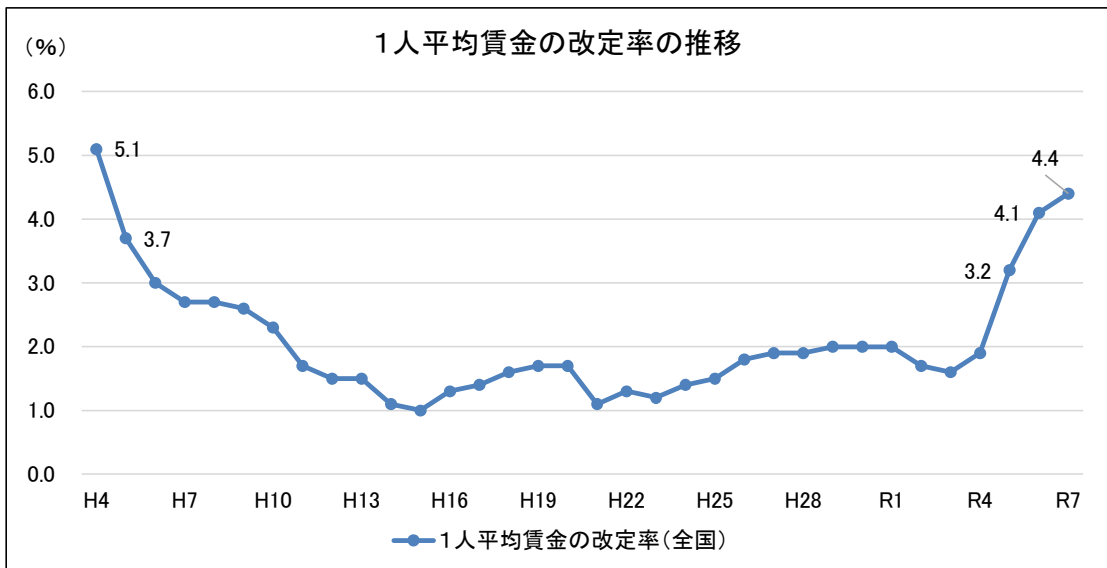
例えば、総務省が公表する「消費者物価指数（CPI）」では、生鮮食品を除くコアCPIが、令和4年の春以降、前年同月比で概ね2～3%台の伸びを維持しており、長年続いた物価停滞からの脱却を示唆しています。



(出典) 総務省「消費者物価指数」

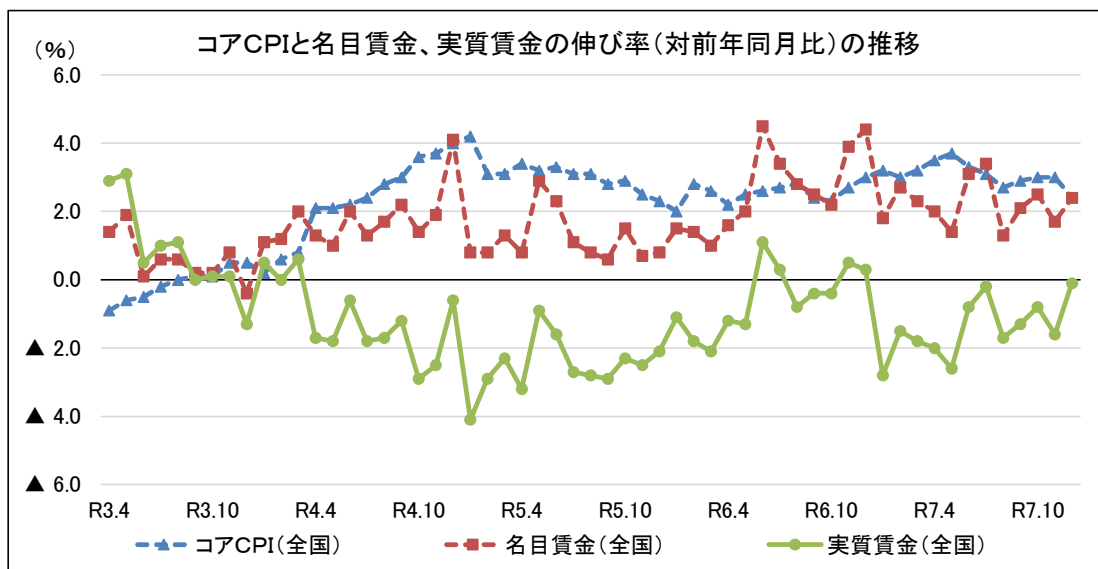
また、労働市場では、生産年齢人口の減少や、残業時間の上限規制の導入等により、人手不足が深刻化する中、企業が賃金引上げや処遇改善に動き始めています。

厚生労働省の「賃金引上げ等の実態に関する調査」では、令和6年以降の1人平均賃金の改定率が4%台に達しており、約30年ぶりの高水準となりました。



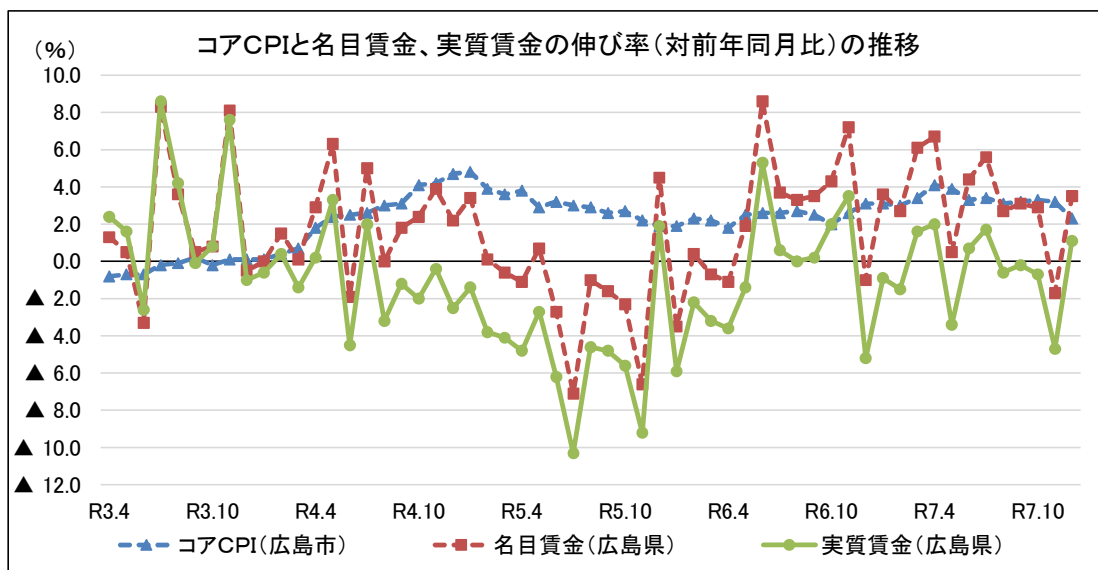
(出典) 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

一方で、実際に受け取る金額を示した名目賃金は増加傾向にあるものの、名目賃金に物価変動の影響を加味した実質賃金は、対前年同月比で、令和4年以降、概ねマイナスで推移しており、賃金の伸びが物価上昇に追いついていない状況が続いています。



(出典) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

なお、本県における実質賃金の動向についても、全国と同様に、令和4年以降、概ねマイナスで推移しています。



※ 実質賃金(広島県)の動向については、調査対象事業所の入替えに伴う変動があるため、全国の動向と単純比較できないことに留意する必要があります。

(出典) 総務省「消費者物価指数」、広島県「広島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」

また、国際・経済情勢においても不確実性の高い状態が続いており、例えば、米国による関税措置や自動車船への入港料の徴収の動きは、自動車産業やサプライヤーなど多くの県内産業において、サプライチェーンの分断や輸送コストの上昇につながり、さらには為替の変動などが企業の価格設定行動に直結するなど、企業の価格戦略・収益構造はこれまで以上に外部環境に左右されやすくなっています。

さらに、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の不安定化による国際情勢は緊張を増しています。特に、核軍縮をめぐっては、核兵器保有国と非保有国との対立が依然として深刻であり、具体的な進展が見られない状況が続いています。

3 改定のポイント

(1) 目指す姿の実現に向けた今後5年間の方向性の設定

今後5年間において、県民一人一人がどこに住んでいても夢や希望に挑戦し、仕事と暮らしの充実を感じられる社会を実現していくためには、若者を中心とした転出超過を含む人口減少や激甚化・頻発化する自然災害などの社会経済情勢の変化に対応していく必要があります。

そのため、今回の改定では、本県が持つ多彩な宝や強みを磨き、魅力を高め、県内外の人々の交流により創造性と活力を生み出し、更に多くの人を惹きつけ、経済も成長していくという好循環の実現を目指します。

また、本県では、平成27年に改定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、「ファミリー・フレンドリー」を、4つの政策分野の好循環を支える視点の一つとして位置付け、ひろしまビジョンにおいてもその考え方を踏襲し、保育・教育・医療の充実、住環境の向上など、家族と一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、様々な世帯形態の人々みんなが暮らしやすい社会につながるという考えのもと、「ファミリー・フレンドリー」な広島県づくりを進めてきました。

この「ファミリー・フレンドリー」を、社会経済情勢の変化を踏まえた取組に**深（シン）化させ、これまで以上に進（シン）展、浸（シン）透させる**ことで、将来にわたって誰もが暮らしやすい、ひいては、本県を訪れる人にとっても、本県に関わる人にとっても、魅力的に感じてもらえる広島県を実現することとし、「**シン・ファミリーフレンドリー “家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”**」を目指す姿の実現に向けた今後5年間の方向性に据え、取り組んでいきます。

シン・ファミリーフレンドリー “家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”

本県の魅力を高め、様々な家族が暮らしやすい社会を実現することは、誰にとっても暮らしやすい社会につながります。ひいては、本県を訪れる人にとっても、本県に関わる人にとっても、魅力的に感じてもらえる「シン・ファミリーフレンドリー」な広島県を創っていきます。

※ ここでいう「家族」とは、子供の有無や人数、性別に関わらず、様々な形態の家族をいい、こうした家族が暮らしやすい社会を実現することで、県民一人一人が暮らしやすい社会になげたいという考え方です。

《目指す姿の実現に向けた施策の考え方と5つの柱》

こうした、今後5年間の方向性「シン・ファミリーフレンドリー “家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”」のもと、目指す姿の実現に向けた基本的な考え方である「県民の挑戦を後押し」と「適散・適集な地域づくり」を前提に、次の考え方で施策を行っていきます。

- ・ 県民一人一人が、仕事、結婚、妊娠・出産、子育てなど、希望する将来のライフデザインを実現することができ、子供・若者が健やかに夢を育むことができる必要があります。

- ・ その前提として、頻発化する大規模災害や複雑化する犯罪などの不安が軽減され、心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができることが不可欠です。
- ・ また、日々の暮らしの中で、充実感を得るためには、広島ならではの地域資源を生かした魅力を楽しみ、誇りを感じられることが必要です。
- ・ さらには、若者や子育て世代をはじめとした、あらゆる世代の人々が、それぞれの夢や希望に挑戦し、生き生きと活躍できることも重要です。
- ・ こうした生きがいや働きがいを県内のどこに住んでいても、そして将来にわたって感じられるよう、本県の強みである「都市と自然の近接性」を生かし、適散・適集な地域の魅力を更に磨き上げる必要があります。

このような観点から、

「未来を担う人づくりと、安心して子供を持ち育てられる社会づくり」

「心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができる環境づくり」

「あらゆる世代が楽しみ、地域に誇りを持つことができる魅力づくり」

「多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる仕事づくり」

「都市と自然の近接性を生かした、適散・適集な魅力ある地域づくり」

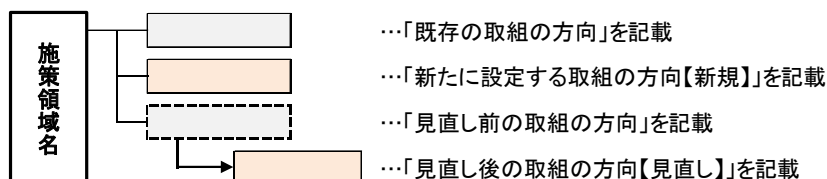
の5つを、ひろしまビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた施策の柱とし、17の施策領域において総合的に取り組んでいきます。

(2) 目指す姿の実現に向けた施策の柱ごとの見直し

社会経済情勢が変化する中であっても、ひろしまビジョンに掲げる目指す姿を実現するため、施策の柱ごとに、取組の方向の見直しを行います。

以下に、今回見直しを行う主な内容を記載しています。

(凡例)



【未来を担う人づくりと、安心して子供を持ち育てられる社会づくり】

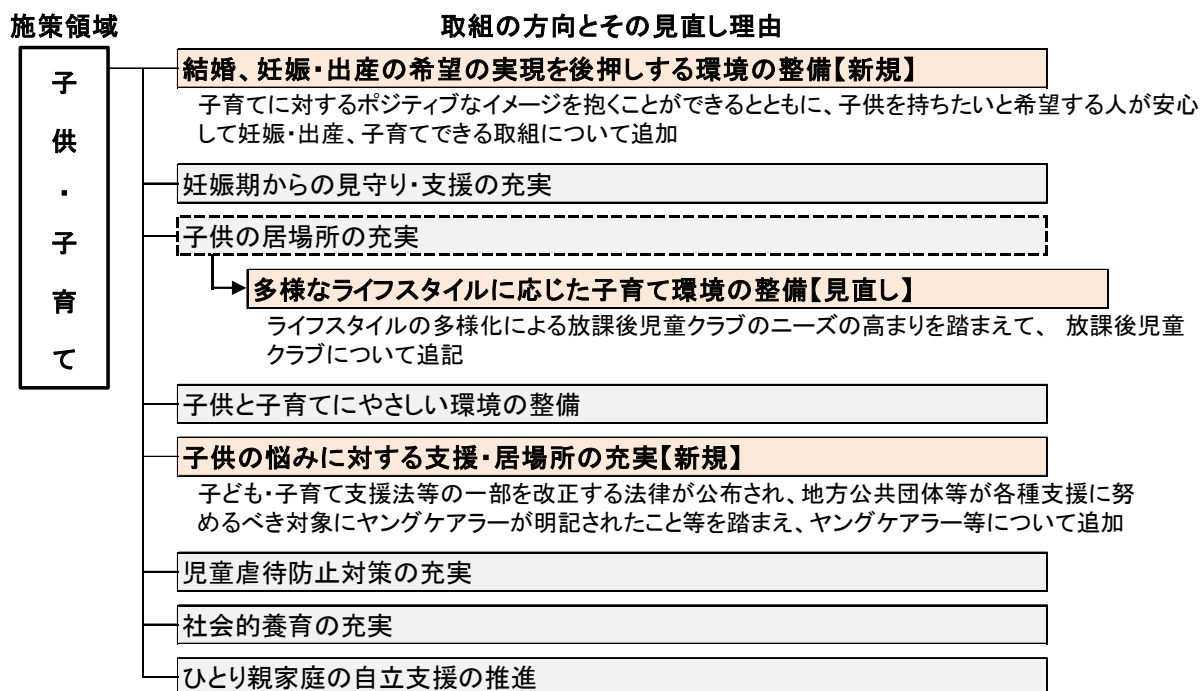
対象施策領域： **子供・子育て、教育**

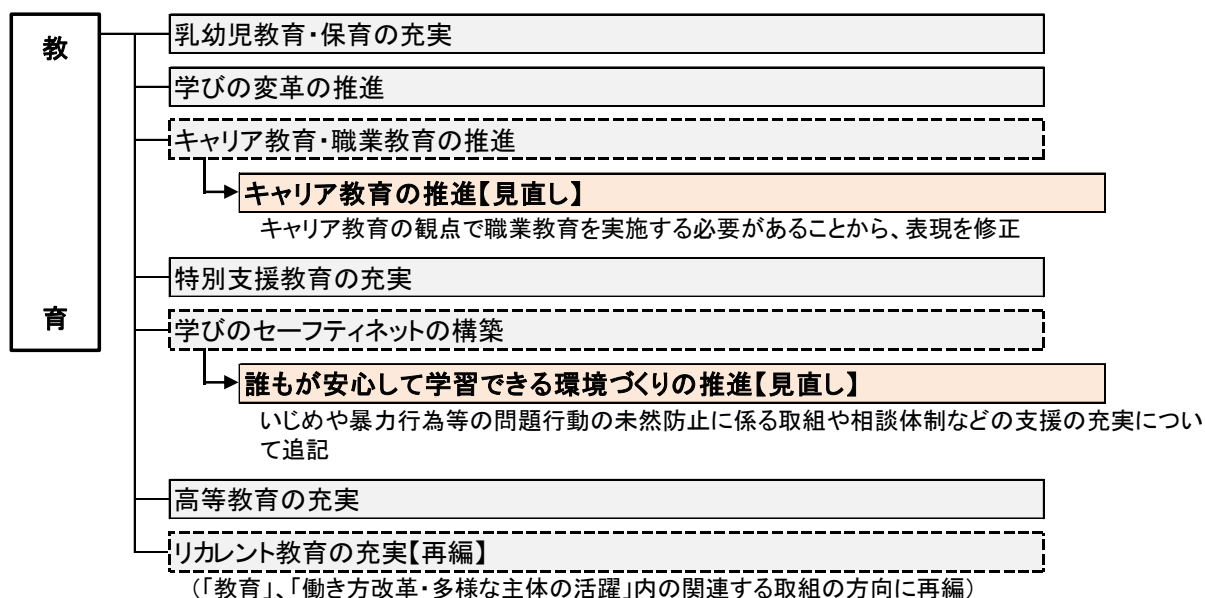
県民一人一人が、安心して子供を持ち、育てられる社会を実現するためには、結婚、妊娠・出産、子育てなど、希望するライフデザインが実現できるとともに、全ての子供・若者が家庭の経済状況などの環境の違いに関わらず、健やかに育つことができる社会の構築が重要です。

結婚、妊娠・出産の希望を実現するためには、結婚や子育てに対する不安が軽減され、ポジティブなイメージを抱くことができるとともに、「共家事・子育て」への理解が進むなど、社会全体で子育てを支える気運醸成や環境整備を進めていく必要があります。

また、社会経済情勢が大きく変化する中においても、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造できる人材を育成していくことが不可欠です。そのため、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりを着実に推進していく必要があります。さらに、児童生徒の個々の状況に応じた支援を充実させ、誰一人取り残されない、安心な学習環境づくりを進めることも必要です。

(対象施策領域における主な取組の方向の改定)





【心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができる環境づくり】

対象施策領域：健康、医療・介護、地域共生社会、防災・減災、
治安・暮らしの安全、環境

将来にわたって、県民が健康で安心して暮らし続けるためには、質の高い安全な医療・介護・福祉サービスを受けられるとともに、激甚化・頻発化する自然災害や高度化・多様化する犯罪といった脅威に対する不安を軽減させることが重要です。

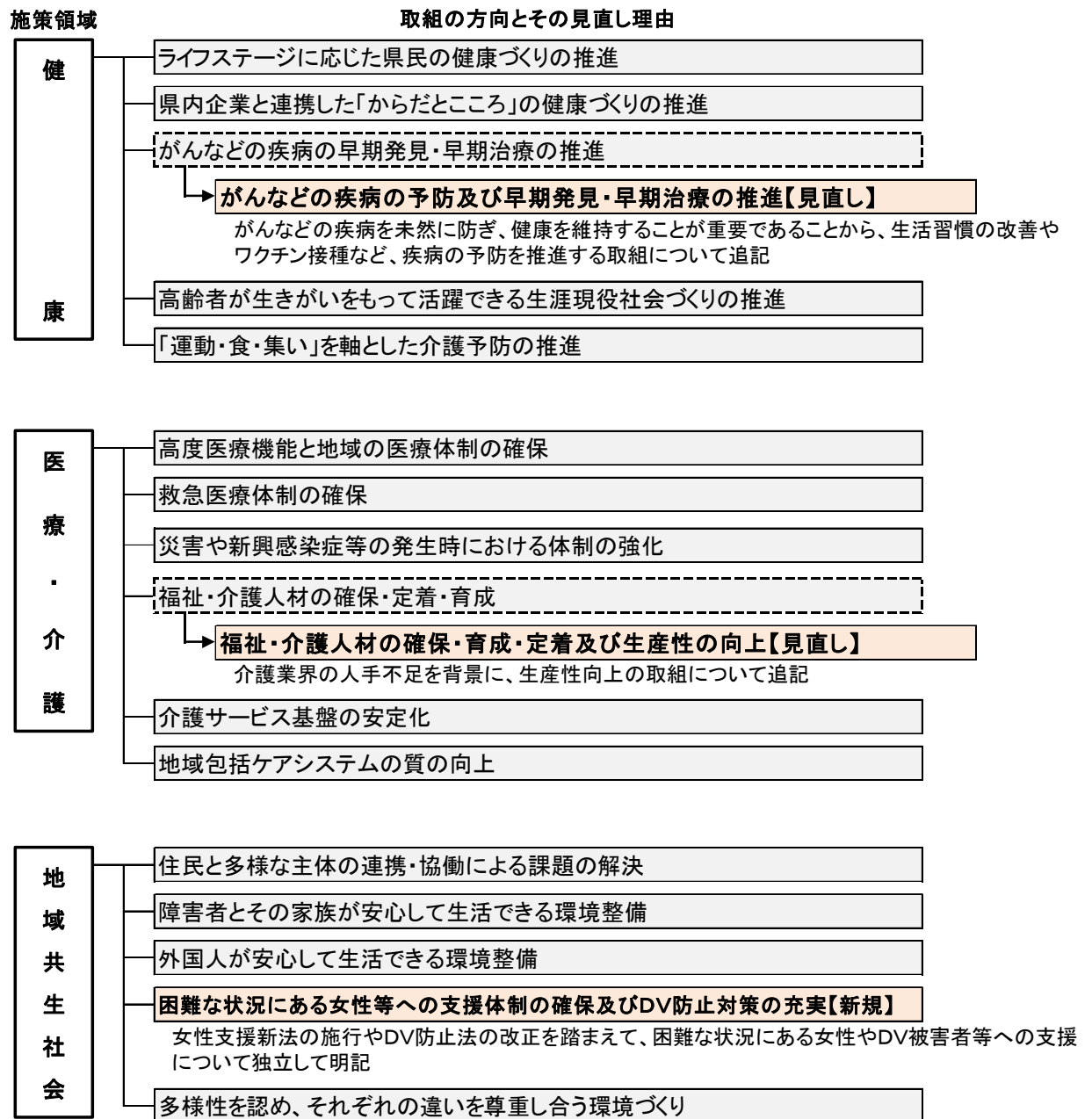
県内どこにいても、質の高い安全な医療・介護・福祉サービスを提供できる体制を構築するためには、中山間地域をはじめとする県内全域の地域医療・介護・福祉資源の最適化や、医療・介護・福祉人材の確保・育成・定着を促進することが必要です。

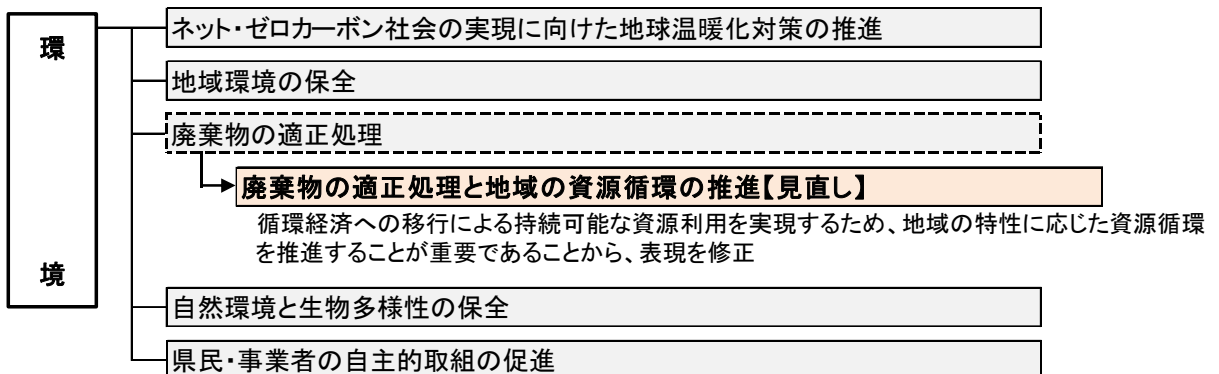
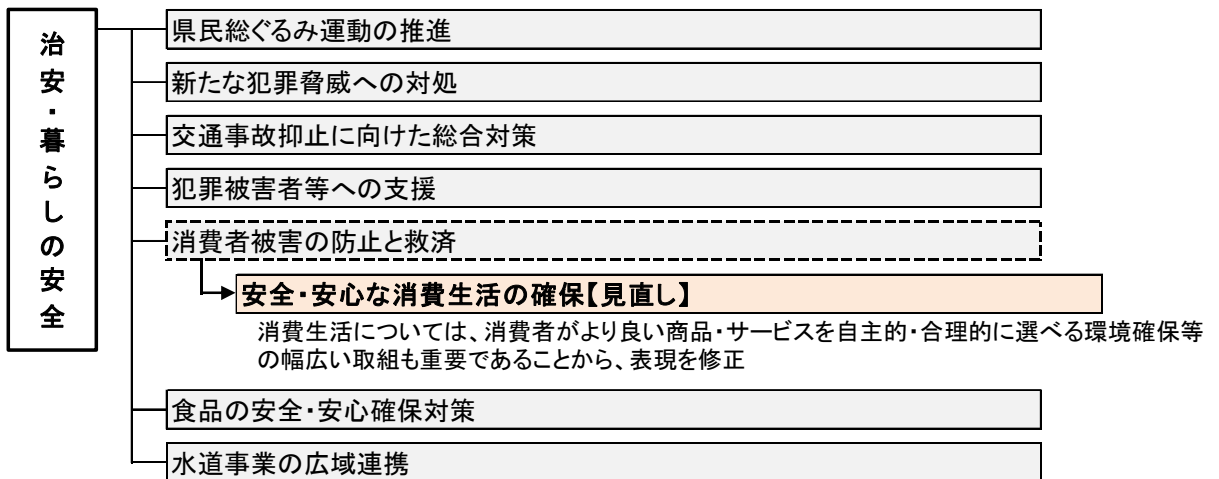
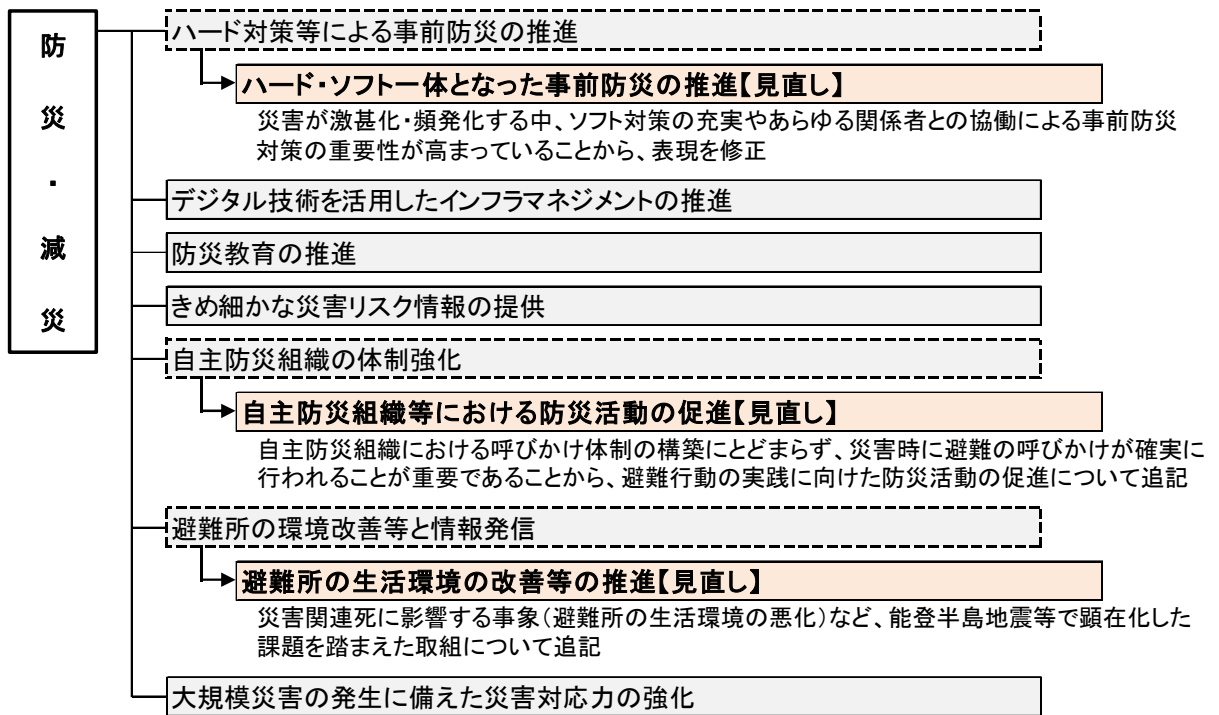
また、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援新法）の施行や配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）の改正も踏まえ、困難な状況にある女性やDV被害者等が、暴力や生活への不安なく暮らせることが重要です。

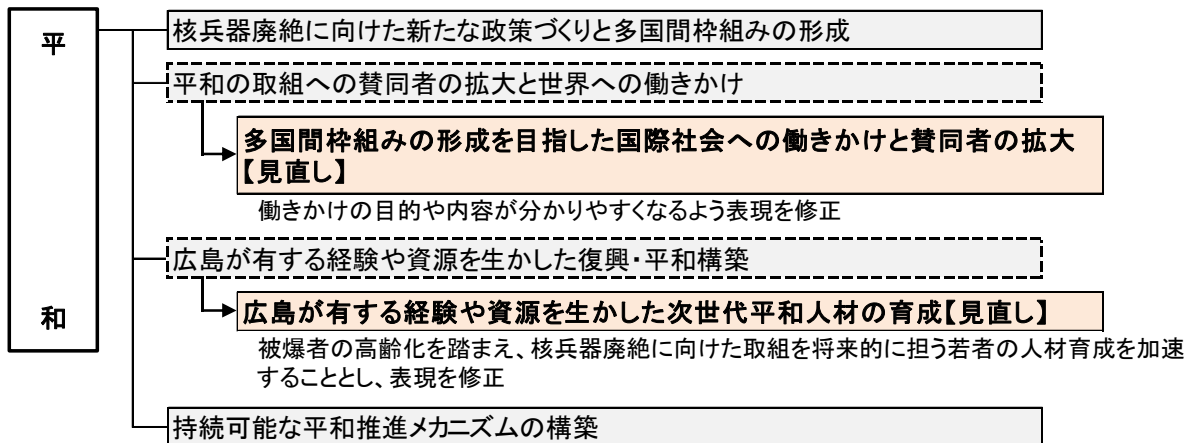
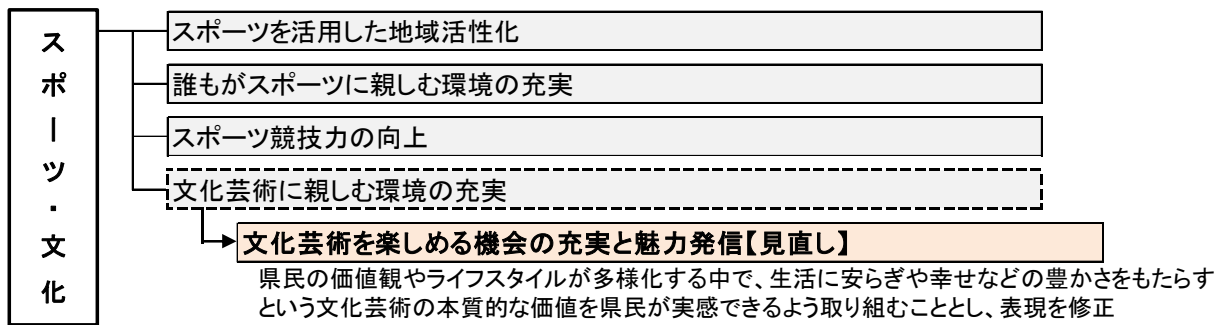
激甚化・頻発化する自然災害から、県民の命と暮らしを守るためには、ハード・ソフトが一体となった事前防災対策や、デジタル技術を活用した効率的なインフラマネジメントの推進など、防災・減災、県土の強靱化の取組を更に強化する必要があります。加えて、令和7年10月に改定した「広島県地震被害想定」や、令和6年能登半島地震で、災害関連死につながる課題が顕在化したことを踏まえ、避難所における良好な生活環境づくりをはじめとする被災者への支援など、大規模地震に対する取組の充実も必要です。

さらに、近年被害が深刻化しているサイバー犯罪や消費者被害に対しては、被害の防止に向けて、インターネットリテラシー教育をはじめとした、防犯意識及び規範意識の醸成のための取組を強化する必要があります。

(対象施策領域における主な取組の方向の改定)







【多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる仕事づくり】

対象施策領域：**働き方改革・多様な主体の活躍**、**産業イノベーション**、**農林水産業**

県民一人一人が、それぞれの夢や希望に「挑戦」するためには、若者や今後も増加が見込まれる外国人をはじめとした多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる職場環境づくりや、先端・成長産業の集積の強化など魅力ある産業の創出が重要です。

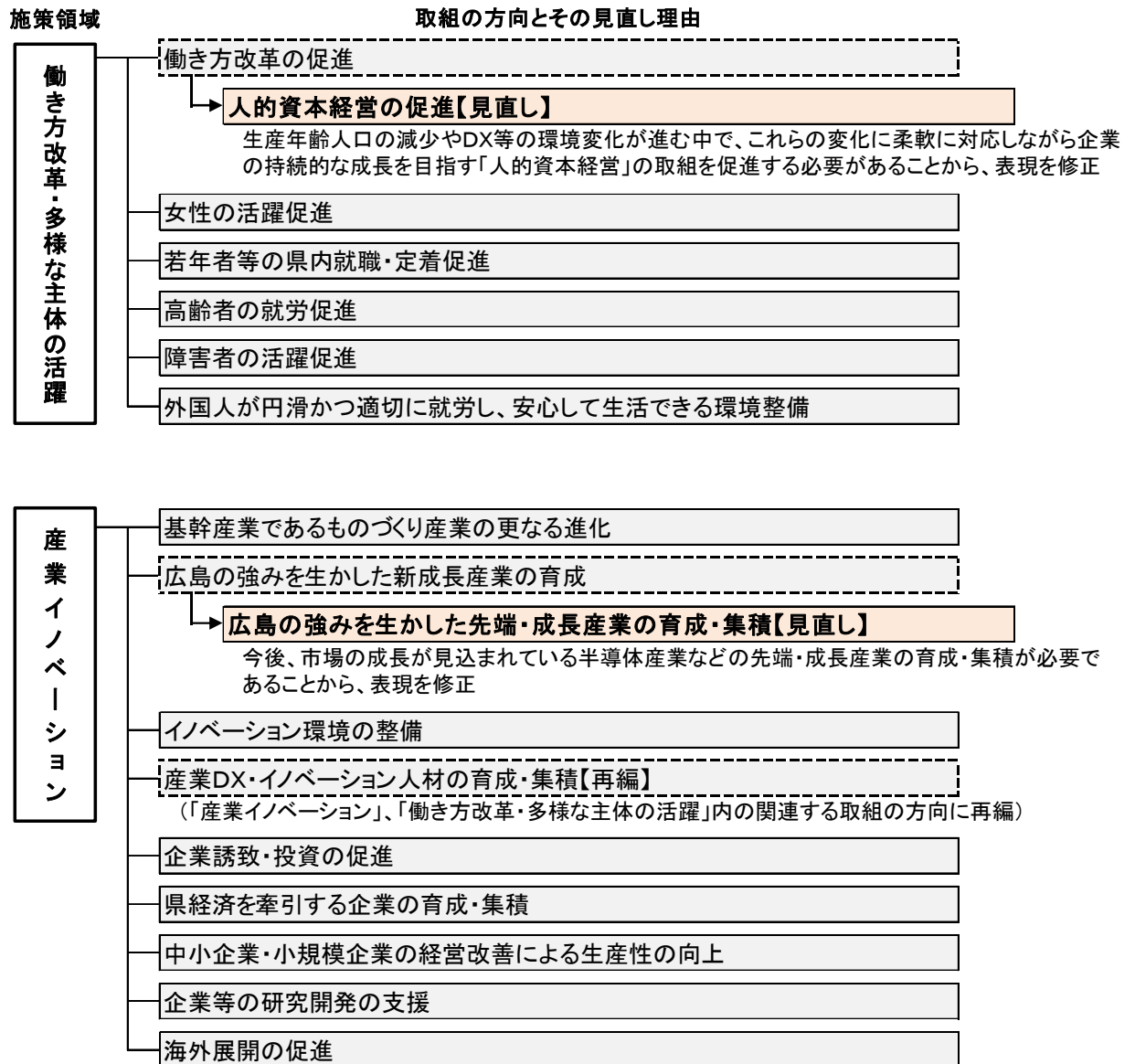
デジタル技術の進展や生産年齢人口の減少など、産業構造の大きな変化が見込まれる中、企業がこうした変化に柔軟に対応しながら、持続的な成長を続けるためには、経営戦略に基づき、人材への投資や育成、さらには年齢や国籍を問わず、多様な人材の確保を進めることや、県民誰もが妊娠・出産、子育て、介護などのライフイベントと両立しながら、安心して働き続けることができる職場環境の整備が必要です。

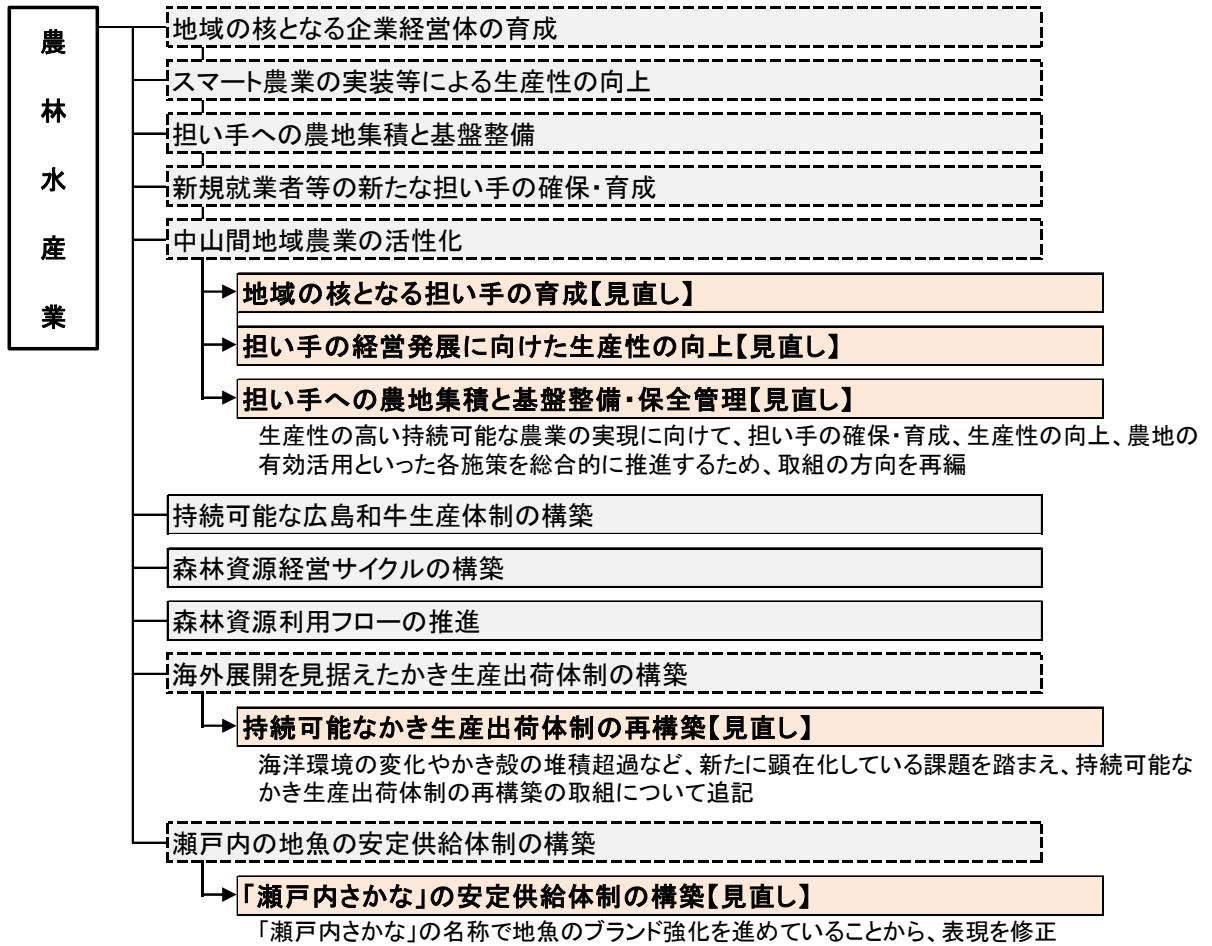
加えて、デジタル技術等の革新に対応し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値を創出するためには、デジタル分野をはじめとした、国籍を問わず高度で専門的な知識を持つ人材の育成や定着に取り組むとともに、生成AIの普及等や本格的な社会実装時代を見据え、急速な拡大が見込まれる世界的な半導体需要を好機ととらえ、半導体関連産業をはじめとする先端・成長産業の育成・集積に向けた取組を進める必要があります。

また、農林水産業においても、取り巻く環境の変化や技術の革新に対応しながら、県産農林水産物のブランド価値を高めるとともに、スマート技術の導入や、農地や林地の集積による生産基盤の有効活用などにより生産性を向上させ、企業経営を実践する経営力の高い担い手を確

保・育成し、多様な担い手が連携することで、各地域において持続可能な農林水産業を確立させる必要があります。

(対象施策領域における主な取組の方向の改定)





【都市と自然の近接性を生かした、適散・適集な魅力ある地域づくり】

対象施策領域： **持続可能なまちづくり**、**中山間地域**、**交流・連携基盤**

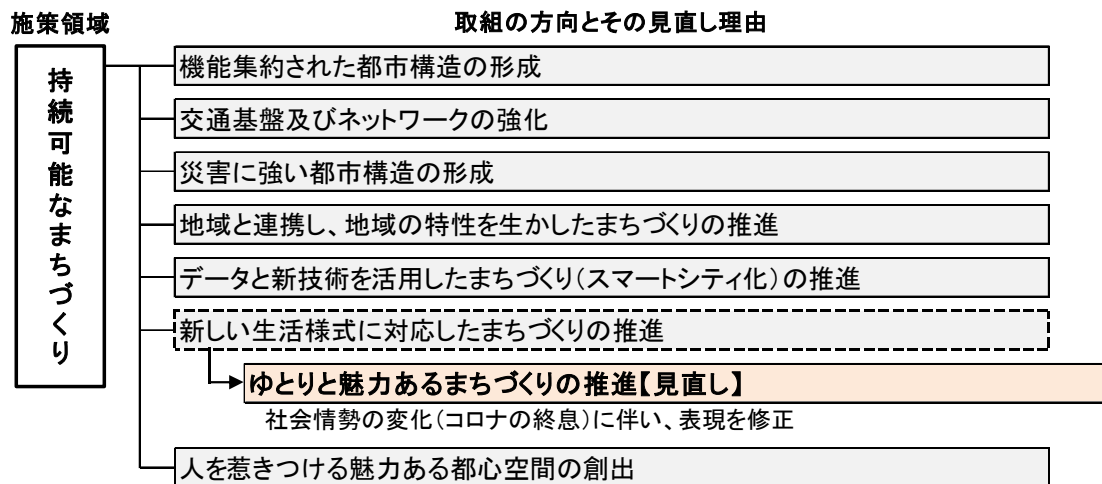
本県の強みである「都市と自然の近接性」を生かし、県全体を発展させていくためには、個性豊かで多様な県内各地域において、それぞれの特徴を生かした地域づくりを推進するとともに、地域を結ぶ最適な公共交通ネットワークとそれを支える交通基盤を構築することにより、地域の持続可能性を高めることが重要です。

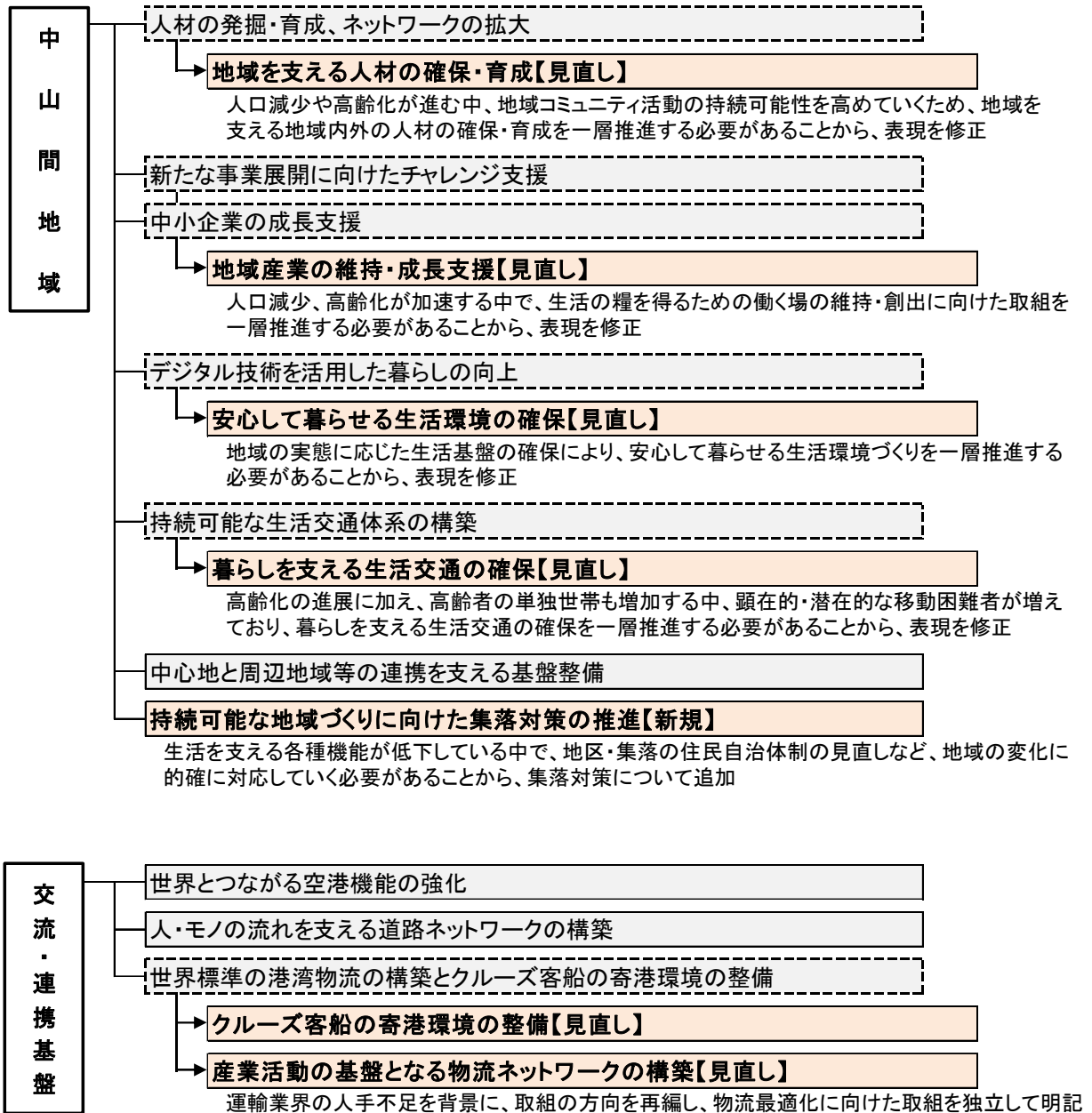
そのためには、中国・四国地方最大の都市である広島市と、備後圏域の中核都市である福山市の2つの都市が、人や企業を惹きつける魅力ある都市として、県全体の発展の牽引役となるよう、県と両市が連携して、都市基盤の整備や都市機能の向上を戦略的に進めることが必要です。

また、中山間地域が、持続可能な地域社会であり続けるためには、中山間地域ならではの資源や特性が価値ある資産として大切に引き継がれることや、その魅力や豊かさに共鳴し、愛着と誇りを持つ内外の多様な人々によって、様々なチャレンジや、支え合いの輪が広がり、将来に向けて夢や希望を持てる新たな地域づくりの取組が進められていることが必要です。

さらに、地域特性や規模に応じて拠点ごとに必要な都市機能が集約され、これらの拠点間が移動の需要と供給に応じた最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた「持続可能な集約型都市構造」の形成が進むとともに、県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業との間で、産業競争力の強化に資する、持続可能で最適な物流ネットワークが構築されていることが必要です。

(対象施策領域における主な取組の方向の改定)





(3) 今後5年間で特に注力する重点項目の設定

様々な社会経済情勢の変化が起こる中でも、とりわけ、想定を超えるスピードで進行する人口減少は、生産年齢人口の減少による経済活動の縮小や、地域の担い手不足など、本県の社会・経済に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このため、ひろしまビジョンの折り返し後の5年間においては、人口減少の抑制と持続的な地域社会・経済成長の実現に向けて、「シン・ファミリーフレンドリー “家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”」の考え方にに基づき、次の5つを重点項目として取組を進めていきます。

若者に選ばれる広島県

本県では若者を中心とした転出超過に歯止めがかかっておらず、特に若者の減少は、地域経済の縮小、社会保障費負担の増大、地域の担い手不足など、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼします。

そのため、県内のみならず、県外で経験を積んだ人からも、広島に戻りたい、広島で暮らしたいと思われる県となるよう、若者を惹きつける魅力的な産業の集積や、若者が働きたいと思えるような職場づくりや働き方の改革、若者目線の地域の魅力や暮らしやすさの向上など、若者が楽しみながら学び、暮らし、働くことができる広島県の実現に取り組めます。

また、広島県のものづくり等の産業、県土や県民の暮らしと安全を支える仕事に触れながら基礎的な力を培う、広島ならではのキャリア教育など、教育の充実に取り組めます。

女性に選ばれる広島県

女性の活躍は、それぞれの人生の豊かさにつながるだけでなく、企業や社会の成長に向けた多様性の深化の観点からも重要であるとともに、経済活動の持続性を高める基盤となります。

また、誰もが働きやすく子育てしやすく、暮らしやすい環境を作ることは、出生率の向上にもつながります。

しかし、近年、本県の女性の就業率は着実に上昇しているものの、依然として、男女間の管理職及び役員に占める割合の差や賃金格差が存在しているほか、家庭での家事・育児は女性に偏っている現状があります。

そのため、性別に関わらず誰もがライフイベントと両立しながら働くことができるよう、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を促進し、出産や育児等により離職した女性の再就職の支援や企業内での登用促進、男性の育児休業の取得促進などに取り組めます。

あわせて、固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消を図るとともに、家庭内で夫婦（パートナー同士）が話し合っただけで家事・育児を分担し、協力して取り組む「共家事・共育て」の定着などを促進し、女性の社会における更なる活躍や子供を持ちたいと思う希望の実現に向けて取り組めます。

子育てしやすい広島県

本県の人口減少の要因の約9割は自然減によるものであり、人口減少の抑制に向けては、妊娠・出産、子育てに関する希望を実現しやすい社会であることだけでなく、多くの人の子供を持ちたいと思い、安心して子供を持つことができる社会にすることが重要です。

そのため、将来への経済的不安の軽減や、不妊の悩みを相談でき、早期に検査・治療を受けることができる環境整備、妊娠期から子育て期まで見守られ、支援されていると感じられる仕組みの構築、地域社会全体で子育てを応援する気運の醸成など、子供を持ちたいという希望の実現を阻害する課題への総合的な対策を講じます。

あわせて、子育て世代が、都市と自然が近接する広島県での日々の暮らしや子育てが楽しいと感じられる環境づくりに取り組みます。

強固な社会経済基盤の確立

世界経済の不安定化など様々なリスク要因がある中において、県民一人一人が夢や希望をあきらめることなく挑戦するためには、本県経済の安定的な成長と、その土台となる安全・安心な暮らしと豊かな生活の基盤を整えることが不可欠です。

そのため、農林水産業や観光、ものづくり産業のほか、半導体関連産業等に代表される先端・成長産業といった、県経済を支える産業の振興・発展や生産性の向上に取り組みます。あわせて、これらの経済活動を支える担い手として、外国人にも選ばれる環境整備を進めることなどにより、県経済の成長を促し、賃金と物価の好循環を定着させます。

また、自然災害が激甚化・頻発化する中、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を着実に進め、県民の命と暮らし、経済活動を支えます。

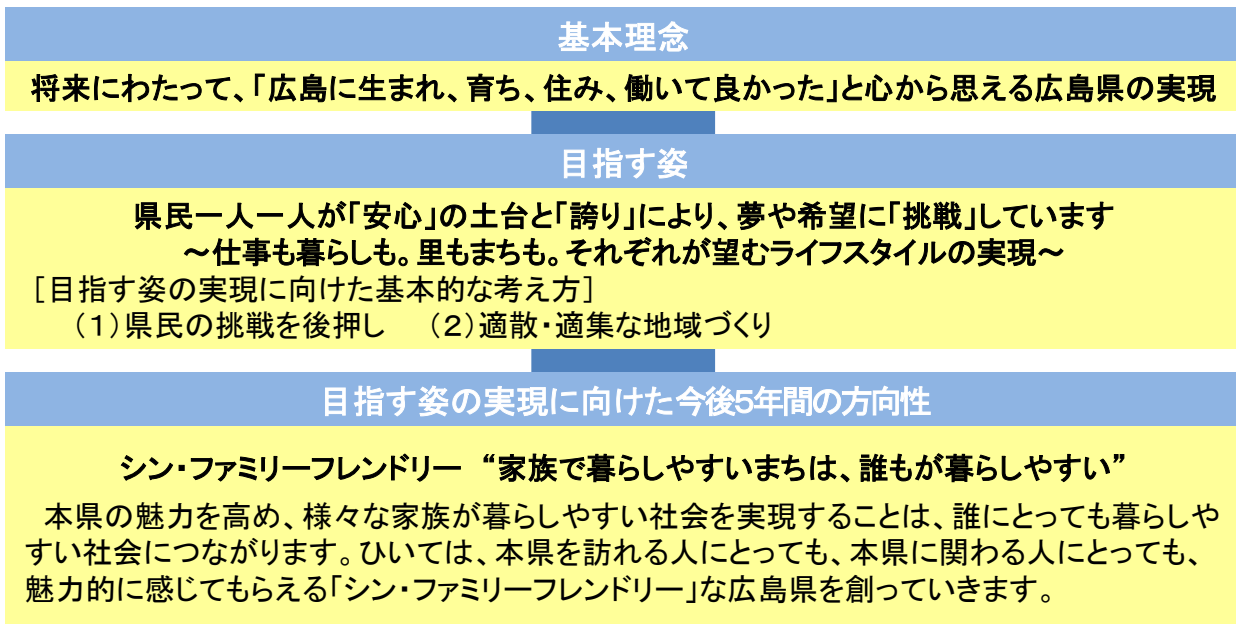
さらに、全ての県民が、質の高い安全な医療等のサービスを受け、地域で暮らし続けることができるとともに、誰もが安全・安心を実感できる広島県の実現に取り組みます。

広島県の財産と経験の継承

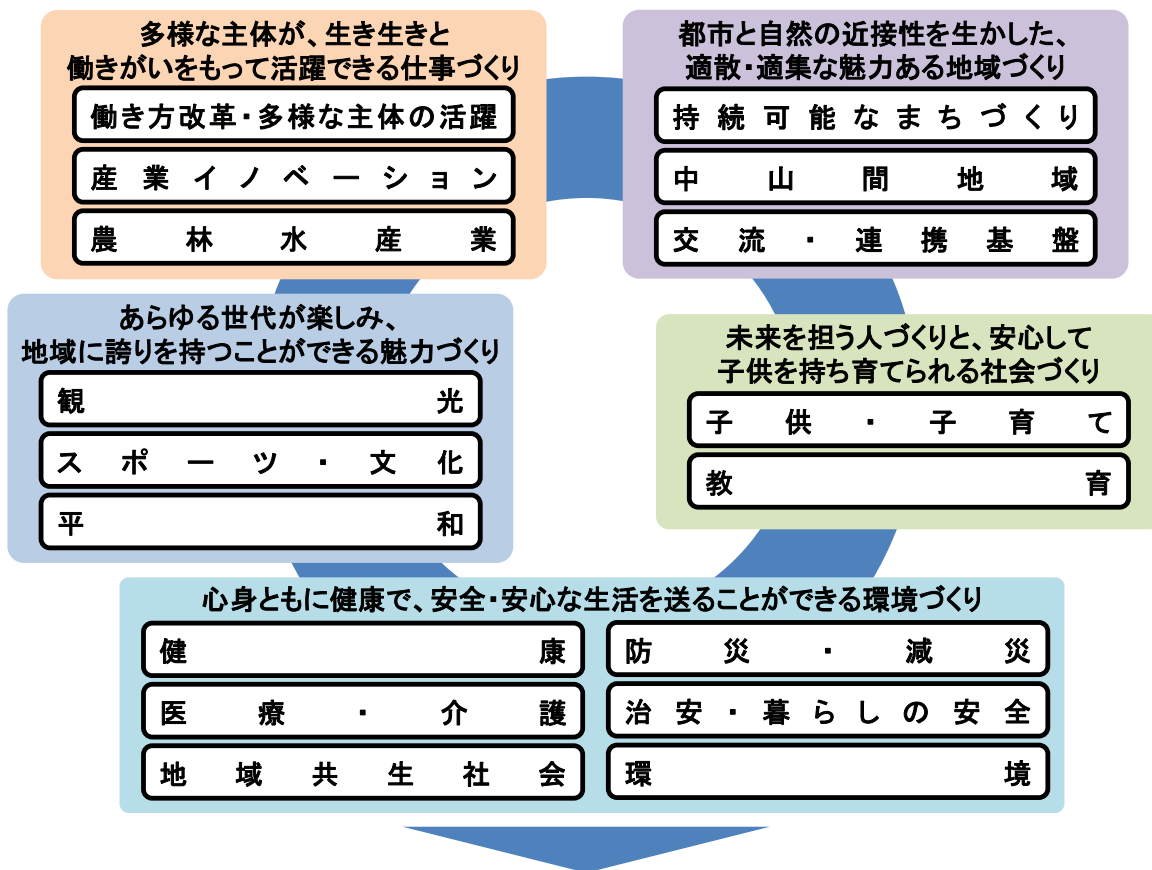
広島には、瀬戸内海の島々が織りなす多島美、田畑が広がる豊かな原風景や食文化、地域に根差したスポーツチームや文化芸術、そしてグローバルに展開するものづくり産業など、多彩な宝があります。こうした広島が持つ強みや魅力を通じて、本県でしか得られない価値を提供するとともに、それらの財産を将来世代に引き継ぎます。

また、原子爆弾による破壊を経験し、その廃墟から力強く復興してきた地として、その使命と役割を果たし、核兵器廃絶と恒久平和に向けた取組を着実に進めます。

4 ひろしまビジョン体系図



目指す姿の実現に向けた施策の柱と17の施策領域



今後5年間で特に注力する重点項目

若者に選ばれる 広島県	女性に選ばれる 広島県	子育てしやすい 広島県
<p>県内のみならず、県外で経験を積んだ人からも、広島に戻りたい、広島で暮らしたいと思われる県となるよう、若者を惹きつける魅力的な産業の集積や、若者が働きたいと思えるような職場づくりや働き方の改革、若者目線の地域の魅力や暮らしやすさの向上など、若者が楽しみながら学び、暮らし、働くことができる広島県の実現に取り組みます。</p> <p>広島県のものづくり等の産業、県土や県民の暮らしと安全を支える仕事に触れながら基礎的な力を培う、広島ならではのキャリア教育など、教育の充実に取り組みます。</p>	<p>性別に関わらず誰もがライフイベントと両立しながら働くことができるよう、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を促進し、出産や育児等により離職した女性の再就職の支援や企業内での登用促進、男性の育児休業の取得促進などに取り組みます。</p> <p>あわせて、固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消を図るとともに、家庭内で夫婦（パートナー同士）が話し合って家事・育児を分担し、協力して取り組む「共家事・子育て」の定着などを促進し、女性の社会における更なる活躍や子供を持ちたいと思う希望の実現に向けて取り組みます。</p>	<p>将来への経済的不安の軽減や、不妊の悩みを相談でき、早期に検査・治療を受けることができる環境整備、妊娠期から子育て期まで見守られ、支援されていると感じられる仕組みの構築、地域社会全体で子育てを応援する気運の醸成など、子供を持ちたいという希望の実現を阻害する課題への総合的な対策を講じます。</p> <p>あわせて、子育て世代が、都市と自然が近接する広島県での日々の暮らしや子育てが楽しいと感じられる環境づくりに取り組みます。</p>

強固な社会経済基盤の確立

農林水産業や観光、ものづくり産業のほか、半導体関連産業等に代表される先端・成長産業といった、県経済を支える産業の振興・発展や生産性の向上に取り組みます。あわせて、これらの経済活動を支える担い手として、外国人にも選ばれる環境整備を進めることなどにより、県経済の成長を促し、賃金と物価の好循環を定着させます。

また、自然災害が激甚化・頻発化する中、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を着実に進め、県民の命と暮らし、経済活動を支えます。

さらに、全ての県民が、質の高い医療等のサービスを受け、地域で暮らし続けることができるとともに、誰もが安全・安心を実感できる広島県の実現に取り組みます。

広島県の財産と経験の継承

広島には、瀬戸内海の島々が織りなす多島美、田畑が広がる豊かな原風景や食文化、地域に根差したスポーツチームや文化芸術、そしてグローバルに展開するものづくり産業など、多彩な宝があります。こうした広島が持つ強みや魅力を通じて、本県でしか得られない価値を提供するとともに、それらの財産を将来世代に引き継ぎます。

また、原子爆弾による破壊を経験し、その廃墟から力強く復興してきた地として、その使命と役割を果たし、核兵器廃絶と恒久平和に向けた取組を着実に進めます。

県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、
夢や希望に「挑戦」している広島県の実現